



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 将典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,210	87.6	△81	—	△81	—	△92	—
2023年12月期第1四半期	2,244	△26.6	△21	—	△22	—	△39	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △91百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△0.44	—
2023年12月期第1四半期	△0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	5,484	416	7.1	1.78
2023年12月期	5,631	292	4.7	1.30

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 388百万円 2023年12月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	30.2	20	—	25	—	△50	—	△0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	217,491,340株	2023年12月期	205,821,340株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	6,866株	2023年12月期	6,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	211,686,615株	2023年12月期 1 Q	198,545,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調となる中で、不安定な国際情勢や円安等の影響による物価の上昇、金融市場の変動等により、先行き不透明な景気動向による推移をしております。当社が属する中食・外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、インバウンド需要や消費活動の活発化を背景に、来店客数に回復の動きが見られるものの、原材料の高騰及び労働者不足が解消していないことから、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3軸の事業セグメントの収益改善と事業成長を軸として、2023年12月期～2025年12月期の中期経営計画を推進し、当社グループの基本方針である「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」のもと、食と顧客を繋ぐ「トータル・フード・プロバイダー」として各事業セグメントにおける取組みを進め、また、各事業セグメント間の取組みを有機的に結合することで、新たな事業の創出を進めております。

現時点における当社グループの取組みは下記となります。

[小売事業]

「小僧寿し」における小売事業店舗化の更なる推進を図るため、マーチャン・ダイジング機能の強化として食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまる（以下「だいまる」といいます。）の商品バリエーションの活用、だいまるが保有する物流拠点や配送機能の活用を推進しております。また、連結子会社である和惣菜の製造事業を行うモリヨシ株式会社（以下「モリヨシ」といいます。）との協業による、同社和惣菜商品の「小僧寿し」店舗における販売展開等推進を行っております。

また、「小僧寿し」においては、地方圏において「飛び地」となっている直営店のドミナント化を想定した出店戦略を推進しており、滋賀県のスーパーマーケット内のテスト出店を実施するなど、新規出店に向けた取組みを強化しております。

[飲食事業]

飲食事業において展開する、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」や、本格四川中華料理を提供する「陳麻家」など、計5店舗の新規出店を実施し、各展開ブランドの事業規模の拡大を図っております。

[流通事業]

前連結会計年度に連結子会社とした東洋商事株式会社（以下「東洋商事」といいます。）及びモリヨシ、フード・デリバリーサービスを展開する株式会社デリズ（以下「デリズ」といいます。）により、当該事業セグメントを構成しております。当期においては、東洋商事により、新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、配送車の増車も並行して実施したことで、更なる流通機能の強化を図っております。

上記の各事業の取組みの他、当社グループの株主優待制度の改変と致しまして、当社アプリサービスを活用した、新機軸の株式優待制度のシステムを開発致しました。（本制度は2024年4月1日より開始）従来の当社株主優待制度において課題となっていた、「利用機会」「利用店舗」の少なさを解消するため、「小僧寿し」ブランドのみならず、幅広く当社グループ店舗でご活用頂けるよう改変を行い、また、近隣に店舗が無い場合においてもご利用が頂けるよう、アプリサービス内に、ECサイトを開設致しました。

これらの取組みを進める一方で、「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3事業セグメント、18の事業ブランドを展開する、当社グループの事業ポートフォリオの最適な運営体制を構築するため、当社は2024年7月1日を予定日として、「K O Z Oホールディングス株式会社」へと商号変更を行い、持株会社へと移行することを決定致しました。

上記の事業推進による取組み、及び、中食・外食業界における来店客数の増加、並びに、2023年5月付で連結子会社とした、東洋商事、モリヨシの連結子会社化による収益連結の影響により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、42億10百万円（前期比87.6%増加）となりました。

営業利益及び経常利益に関しまして、まず小売事業においては、既存店の前年比売上高が増加しておりますが、新規出店戦略及び不採算店のリプレイス出店戦略の途上であり、現段階においてセグメント損失を計上しております。

飲食事業においては、国内事業が堅調に推移したものの、海外事業における店舗収益性が改善途上であり、現時点において損失を計上していることから、セグメント損失を計上しております。流通事業においては、フード・デリバリー店「デリズ」において、店舗売上高は堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰による影響から、仕入コストが上昇しており、セグメント損失を計上しております。これらの各事業セグメントの概況から、営業損失は81百万

円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常損失は81百万(前年同期は22百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は92万円(前期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況

① 小売事業

小売事業は、株式会社小僧寿し及び食品スーパーマーケットを運営するだいまるによって構成されており、持ち帰り寿し店「小僧寿し」「茶月」を154店舗(直営75店舗、FC店舗79店舗)(前年同期は直営73店舗、FC店舗96店舗)、だいまるが展開するスーパーマーケット「だいまるストア」を1店舗(同前年同期)展開しており、小売事業の店舗数は155店舗(前年同期比14店舗減少)となっております。

同セグメントの売上高は、既存店の売上高が堅調に推移したことから、11億10百万円(前年同期比8.2%)となりましたが、新規出店及び不採算店のリプレース出店戦略が途上にあるため、収益改善に一定の期間を要していることから、セグメント損失は21百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

② 飲食事業

飲食事業は、連結子会社であるアスラポート株式会社、株式会社TBJ、株式会社スパイシークリエイトにおいて、外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っております。(直営35店舗、FC店舗244店舗)(前年同期は直営29店舗、FC店舗278店舗)

同セグメントの国内事業においては、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、インバウンド需要や消費活動の活発化を背景に、来店客数に回復の動きが見られることから、既存店の売上高は堅調に推移致しました。一方で、海外事業に関しては、前年度に出店開発を行った店舗の収益性が改善途上にあるため、売上高は11億34百万円(前年同期比11.6%増加)となったものの、セグメント損失は30百万円(前年同期は1百万円セグメント利益)となりました。

③ 流通事業

流通事業は、フード・デリバリー店「デリズ」を運営するデリズ、業務用食材の卸売を主業とする東洋商事、和惣菜の製造販売を主業とするモリヨシによって、構成されております。(総拠点数 90拠点)(前年同期は79拠点)

フード・デリバリーのデリズに関しては、一昨年度まで新規出店を積極的に実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において競争が激化したフード・デリバリー業界において、想定した売上高が確保出来ない不採算店舗の閉鎖を進め、また、自社WEBサイトの強化及び自社デリバリー機能の活用により、収益力の改善に努めてまいりました。当該取組みの推進により、収益力が改善され、直営店舗での収支は黒字化を果たしたものの、原材料価格の高騰の影響も生じ、現段階においては、管理コストを吸収するまでの収益力を有していない状況が続いております。また一方で、和惣菜製造事業を展開するモリヨシにおいても原材料価格の高騰の影響が生じており、商材の販売価格への転嫁、販売量の増加に向けた取組みの途上にあります。東洋商事及びモリヨシの連結子会社化による収益連結の影響が生じたため、同セグメントの売上高は、24億53百万円(前年同期比750.2%)となりましたが、セグメント損失は29百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は54億84百万円、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の減少となりました。主な要因としては、棚卸商品が1億72百万円減少したことによるものです。

負債合計は50億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金等の減少により、流動負債が3億57百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間の業績の影響が生じたものの、第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したため、4億16百万円となり、1億24百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想は、2024年2月14日開示の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,444	973,026
受取手形及び売掛金	1,296,282	1,264,769
商品及び製品	536,446	412,472
仕掛品	14,841	10,781
原材料及び貯蔵品	78,103	34,053
短期貸付金	211,308	211,278
その他	406,446	349,743
貸倒引当金	△139,833	△147,388
流動資産合計	3,401,039	3,108,737
固定資産		
有形固定資産	678,317	785,402
無形固定資産		
ソフトウェア	2,795	4,561
のれん	355,404	346,102
その他	1,243	1,181
無形固定資産合計	359,443	351,845
投資その他の資産		
投資有価証券	25,783	16,010
敷金及び保証金	807,523	824,598
破産債権等に準ずる債権	252,817	258,490
繰延税金資産	1,607	1,607
その他	515,437	549,030
貸倒引当金	△411,140	△411,775
投資その他の資産合計	1,192,028	1,237,961
固定資産合計	2,229,790	2,375,208
繰延資産	313	313
資産合計	5,631,143	5,484,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,101,661	1,659,700
短期借入金	5,463	2,964
1年内返済予定の長期借入金	222,915	218,895
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	545,424	556,017
契約負債	73,247	67,365
未払法人税等	36,602	34,797
未払消費税等	110,034	119,964
賞与引当金	10,437	17,083
その他	467,165	518,629
流動負債合計	3,572,952	3,215,417
固定負債		
長期借入金	970,348	957,548
リース債務	78,092	84,790
資産除去債務	378,609	388,455
その他	339,046	421,719
固定負債合計	1,766,096	1,852,513
負債合計	5,339,048	5,067,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,844	220,923
資本剰余金	563,148	669,228
利益剰余金	△350,143	△442,416
自己株式	△7,435	△7,435
株主資本合計	320,414	440,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	316

為替換算調整勘定	△54,391	△52,447
その他の包括利益累計額合計	△53,130	△52,131
新株予約権	699	4,048
非支配株主持分	24,112	24,110
純資産合計	292,094	416,328
負債純資産合計	5,631,143	5,484,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,244,281	4,210,252
売上原価	1,133,950	2,638,172
売上総利益	1,110,330	1,572,079
販売費及び一般管理費	1,131,399	1,653,165
営業損失(△)	△21,069	△81,085
営業外収益		
受取利息	1,235	2,538
その他	7,254	7,069
営業外収益合計	8,489	9,607
営業外費用		
支払利息	4,246	3,677
為替差損	3,638	—
その他	2,376	6,299
営業外費用合計	10,262	9,976
経常損失(△)	△22,841	△81,455
特別利益		
その他	—	1,248
特別利益合計	—	1,248
特別損失		
その他	—	1,596
特別損失合計	—	1,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,841	△81,803
法人税、住民税及び事業税	17,546	10,190
法人税等調整額	—	280
法人税等合計	17,546	10,471
四半期純損失(△)	△40,388	△92,274
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△391	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,997	△92,272

(四半期連結包括利益計算書)
(第1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失 (△)	△40,388	△92,274
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,474	1,944
その他有価証券評価差額金	—	△944
その他の包括利益合計	1,474	1,000
四半期包括利益	△38,913	△91,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,522	△91,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△391	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金が106,079千円、資本準備金が106,079千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が220,923千円、資本準備金が571,613千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	小売事業	飲食事業	流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	977,576	991,622	275,082	2,244,281	—	2,244,281
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,800	24,569	13,435	85,805	△85,805	—
計	1,025,376	1,016,192	288,518	2,330,086	△85,805	2,244,281
セグメント利益又は 損失(△)	△3,627	1,457	△18,914	△21,084	15	△21,069

(注) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間から、従来「持ち帰り寿し事業等」としていた報告セグメントの名称を「小売事業」に変更しております。これに伴い、従来「持ち帰り寿し事業等」に含んでおりましたスパイシークリエイトを「飲食事業」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成しております。

また、前第3四半期連結会計期間から、従来「デリバリー事業」としていた報告セグメントの名称を「流通事業」に変更しております。これに伴い、従来「デリバリー事業」に含んでおりましたデリズに加え、2023年5月1日に完全子会社とした東洋商事及びモリヨシを加えた事業セグメントとしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	小売事業	飲食事業	流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,023,716	1,117,939	2,068,595	4,210,252	—	4,210,252
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,633	16,224	384,473	487,331	△487,331	—
計	1,110,350	1,134,163	2,453,069	4,697,583	△487,331	4,210,252
セグメント利益又は 損失 (△)	△21,344	△30,678	△29,075	△81,098	12	△81,085

(注) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による連結子会社化

当社及び当社の連結子会社であるアスラポート株式会社は、2024年4月24日開催の取締役会において、株式会社JFLAホールディングスの子会社であるASRAPPORT DINING USA, INC.の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるSUSHI BOY INC.を子会社とすることを決議いたしました。

当該決議を経て、下記の概要にて、2024年5月1日付でASRAPPORT DINING USA, INC.の株式を取得し、同社及びSUSHI BOY INC.を連結子会社といたしました。

株式取得の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 株式取得日 | 2024年5月1日 |
| (2) 買取先 | 株式会社JFLAホールディングス |
| (3) 取得会社 | ASRAPPORT DINING USA, INC. |
| (4) 事業内容 | 北米圏における飲食店、持ち帰りすし店の運営 |
| (5) 取得理由 | 当社は、「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」をスローガンに、持ち帰り寿司店「小僧寿し」鳥料理の居酒屋「とり鉄」「とりでん」「ぢどり亭」、ラーメン業態の「どさん子」、とんかつ業態の「キムカツ」、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」など、18の事業ブランド、全国に547店舗、12カ所の配送拠点を展開し、「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3つの事業セグメントによる事業ポートフォリオを構成しております。更に、アスラポート株式会社においては、欧州・欧米における新規出店展開を進めており、海外事業の更なる拡大を企図している中で、ASRAPPORT DINING USA, INC.を連結子会社とすることで、事業エリアや展開ブランドの拡充など、当社グループの海外事業展開に新たな付加価値をもたらすことが可能であると考えております。 |
| (6) 取得株式数 | 9,000,000株(発行済株式数の99.34%) |
| (7) 取得価額 | 1円 |